

2030年の山梨県における公務人材の需給バランスと 高度専門性の確保に向けた大学カリキュラムのあり方に関する研究

申龍徹

1. 調査研究の目的

周知のように、日本社会は平成22(2010)年頃をピークに戦後からの「人口ボーナス」社会から「人口オーナス」社会に転じており、経験のない少子高齢化により多岐にわたる社会的課題に直面している¹。中でも、労働人口の中核を担う若年人口が急速に減少により、新卒者の労働需要がひっ迫し公務の人材確保が厳しくなると予測されている。

本共同研究では、山梨県における一般行政部門の職員数を素材として、2030年の一般行政部門の需給バランスに関連する次の5つの課題を設定し、これらの課題について調査研究を行った。その5つの課題とは、①山梨県及び市町村の過去20年間(2001～2020)における一般行政部門職員数の推移分析を行い、その傾向と特徴を明らかにすること、②類似団体である佐賀県との比較を通じて山梨県の一般行政部門の構成上の特徴を分析すること、③2030年及び2040年における一般行政部門職員の需給バランスの可視化するために不可欠な定員を明らかにすること、④県内の27の市町村に対してwebアンケートを実施し、一般行政部門職員の過不足とその分野について調査すること、そして⑤傾向と現状を踏まえ、県立大学のカリキュラムのあり方について政策提言を行うことである。

2030年における山梨県の公務人材の需給バランスについて調査分析する本調査研究では、山梨県及び市町村の福祉職を除く「一般行政管理部門」の職員数に着目し、その推移分析を行う。ここでの「一般行政部門」とは、議会事務局、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門(教育、公安を除く各種行政委員会を含む。)の総称である。一般行政には、国の法令等により配置基準が定められている福祉等が含まれているが、地方自治体が地域の実情に応じた主体的な人員配置を行うことが可能であるため、政策の方針や組織再編の際には裁量が働きやすい部分でもある。

この一般行政部門は、「一般行政管理部門」と「福祉部門」に分けられるが、民生と衛生による福祉部門は、国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。一方、福祉関係を除く一般行政管理部門(議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木)は、国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方自治体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。

その他、教育、警察、消防は、国の法令等に基づく配置基準等により、地方自治体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門であり、公営企業等会計部門(病院、

¹ 人口のオーナス(onus)とは、「負荷」の意味で、人口の中で働く人の割合が低下することが経済にマイナスに作用することを指す。小峰隆夫(2010)、『人口負荷社会』、11～12頁、日本経済新聞出版社。

水道、交通、下水道等)は独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

2. 調査研究の背景・「2040」年問題と市町村行政環境の変化

本調査研究の背景には、2040問題と地方制度調査会の最近の議論状況から読み取られる市町村行政環境の著しい変化に対する注意がある。「2040年問題」とは、少子高齢化により急速な人口減少と団塊ジュニア世代が65歳となることで高齢者人口が最大となる2040年頃において日本社会が直面する問題群を指す言葉である。特に、総務省内に設けられた研究会での議論と報告などが社会的な関心を集め、一気に広がったと言えるが、その是非をめぐっては様々な論点から批判や検証が行われた²。

毎年100万人近くの人口が減少することで、自治体の税収をはじめ行政需要などに極めて大きな影響を与えることが予測されており、総務省ではこれから20年先に迫ってくる自治体の行財政上の課題を想定・整理するとともに、自治体行政のあり方についても検討を加えることを目的に平成29(2017)年10月に「自治体戦略2040構想委員会」を立ち上げ、自治体の課題を5つの分野、すなわち、①「子育て・教育」、②「医療・介護」、③「インフラ・公共施設、公共交通」、④「空間管理、治安・防災」、⑤「労働・産業・テクノロジー」に分類し、具体的なデータを根拠に直面する課題を整理している³。

そのうち、例えば、①「子育て・教育」については、2033年頃の大学進学者数は平成27(2015)年度に比較して約16%が減少する見込みであり、特に地方の減少が顕著で、小規模の私立大学の経営が悪化する恐れがあった。その他に、保育所のニーズの増加、小規模学校の廃校などが指摘された。また、⑤「労働・産業・テクノロジー」については、2040年頃に向けては15歳から64歳までの生産年齢人口の減少が加速し、2030年頃は、平成30(2018)年と比較し約12%の減少が予測されており、ロボットやAI、生命科学と共存・協力する社会の構築が求められると述べている⁴。

こうした行政分野別の課題の他にも、自治体行政そのものの課題も述べられ、様々な要因による税収の減少が予測される中、2040年頃には今より少ない職員数で自治体行政を行うこと、社会保障に関する費用の増大、インフラ・公共施設などの老朽化に伴う修繕費用の拡大など様々なネガティブ要因があり、従来のように自治体単独で行政サービスを継続することは困難と指摘され、地方行政の基本的な仕組みの変更をも意味する「圏域マネジメントや二層制の柔軟化」という内容も含まれている。

² この点について特集を組んだ『住民と自治』(2019年2月号)のうち、特に白藤博行、「総務省「自治体戦略2040押送」の検討」、7～11頁及び小原隆治、「自治体戦略2040構想をめぐる論点」、12～16頁を参照した。

³ この研究会の設置経緯については、今井照(2018)、「自治体戦略2040構想研究会報告について」、『自治総研』、79(11)、1～2頁。

⁴ この分野別の課題については、総務省(2018)、「自治体戦略2040構想研究会」報告書(第1次)、5～35頁を参照した。

その上、大きく4つの改革課題をめぐって議論が展開されたが、①AIなどの技術革新を通じた「スマート自治体への転換」、②「公・共・私によるくらしの維持」を地域で支えるコミュニティ組織の法人化、③「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」を目指した自治体間連携制度の再構築、④4都県域で圏域マネジメントを行うための「東京圏のプラットフォーム」の創設の4つである⁵。

一方、平成30(2018)年7月3日に総務省の自治体戦略2040構想研究会の第2次報告が出た直後の同年7月5日には「地方制度調査会」(第32次)が開かれ、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕著化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について」、調査審議を求める諮問が行われ、2040年問題の持つ社会的インパクトの大きさを推察することができる⁶。

直近の地方制度調査会においては、第31次では、「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」(平成28年3月16日)、第32次では、「2040年頃から逆算し顕著化する地方行政の諸課題とその対応方策について」の中間報告(令和元年7月31日)、「市町村合併についての今後の対応方策に関する答申」(令和元年10月30日)、そして「2040年頃から逆算し顕著化する地方行政の諸課題とその対応方策についての答申」(令和2年6月26日)が続いたが、そこに共通する論点は、少子高齢化が引き起こす危機的状況の中、自治体が単独で自治体行政を運営することができなくなる可能性が高くなったこと(迫りくる危機)と、自治体単独で対応できない場合は、圏域で対応ないし都道府県の補完機能、すなわち、広域調整機能で対応することである。

3. 過去20年間における一般行政部門職員数の推移

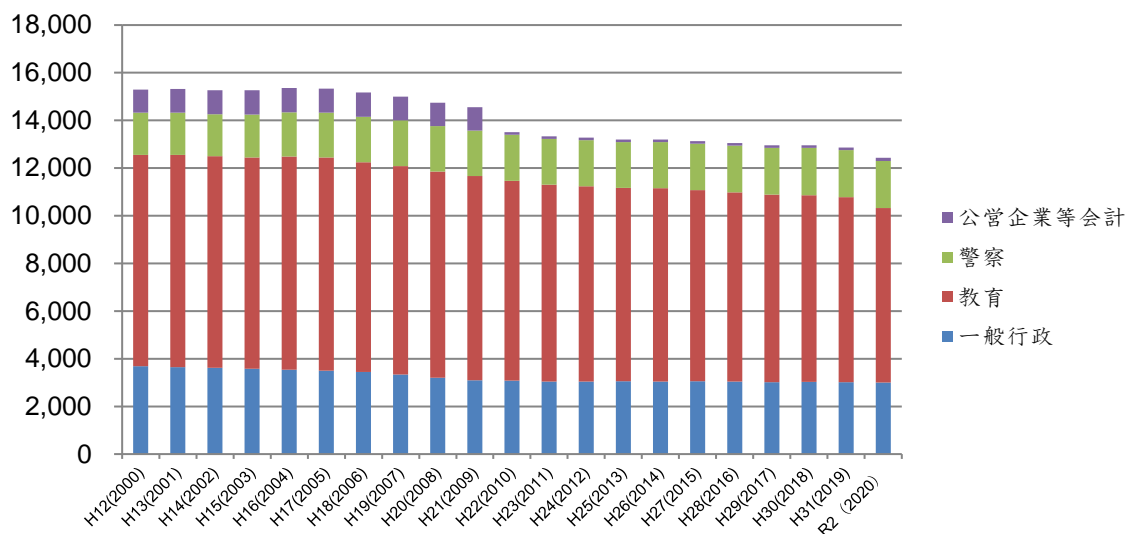
総務省が毎年行っている「地方公共団体定員調査」によれば、令和元(2020)年4月1日時点の山梨県の職員数は、一般行政部門の職員3,000人を含む1万2,432人であり、また、27の市町村の職員数は、一般行政部門の職員5,238人を含め8,753人となっている。県及び市町村を合わせた山梨県全体の職員数では、2万1,185人となっている。

2000年以降の過去20年間における山梨県の一般行政部門の職員数の推移(図表1)では、全体の職員数が大幅に経ていることが分かる。平成13(2001)年に1万5,299人であった職員数が令和2(2020)年には1万2,432人となっており、20年間にわたり2,867人、約18.7%の減少となっている。1年に約1%の減少が20年間続いている試算である。

⁵ 総務省(2018)、前掲研究会報告書(第2次)、31～38頁。

⁶ 総務省(2018)、第32次地方制度調査会第1回総会会議録、2～3頁。

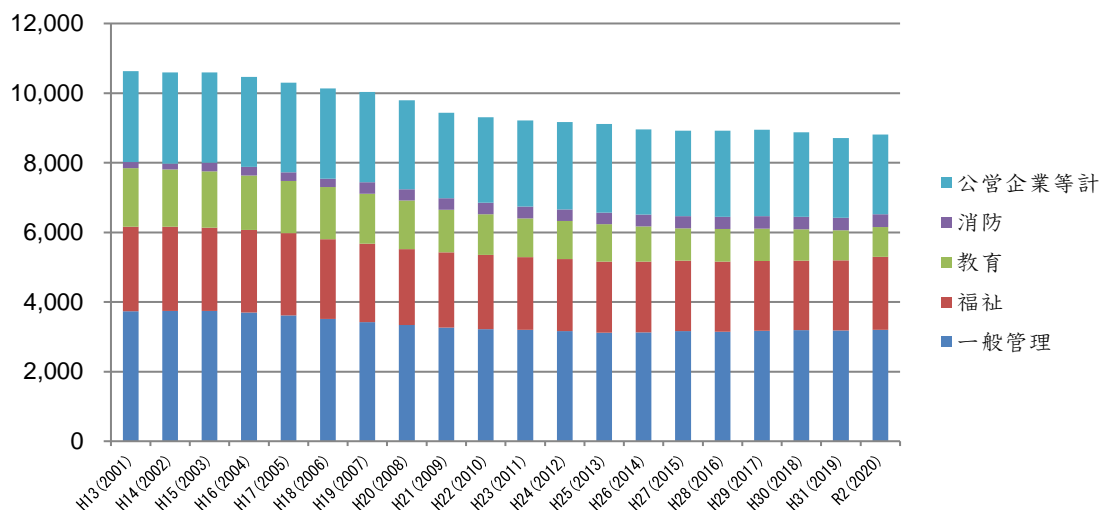
【図表1】山梨県における過去20年間の一般行政部門職員数の推移



(出典)「山梨統計年鑑」(山梨県)及び「地方公共団体定員調査関連データ」(総務省)より筆者作成(以下のすべて図表も同じ)

一般行政部門の減少も大きく、平成13(2001)年に3,651人であった職員数が令和2(2020)年にはちょうど3,000人となっており、20年の間に685人が減少したことになる。この間において増加したのは、「警察部門」のみであり、平成13(2001)年に1,774人であった職員数は令和2(2020)年には1,973人で約200人の増加となった。

【図表2】市町村における過去20年間の一般行政職員数の推移

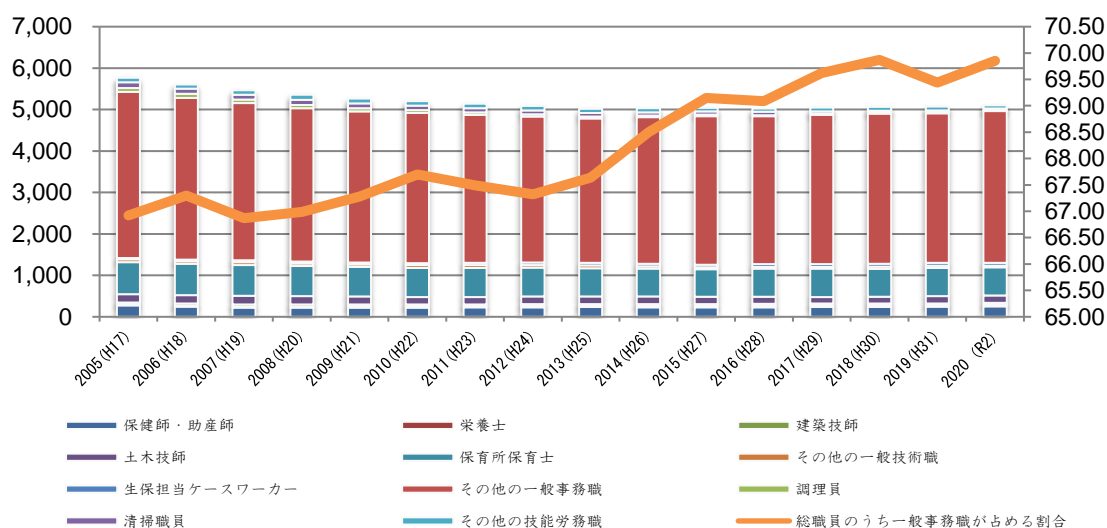


他方、図表2は、同じく20年間における市町村職員の変化について示しているものである。平成13(2001)年に1万626人であった市町村の職員数が令和2(2020)年には8,753

人となっており、その間1,873人、約18%の減少となっている。概ね年1%ペースの減少が20年近く続いている試算である。中でも、教育部門の減少は目立つものであり、平成13(2001)年に1,684人であった職員数が令和2(2020)年には852人となっており、約50%に近い減少である。

山梨県同様、ほとんどの部門で職員数が減少したが、唯一、消防部門の増加が目立ち、平成13(2001)年に169人であった職員数が令和2(2020)年には366人となっており、約2倍以上の増加となっている。教育部門とは真逆の変化である。一般行政部門の場合、平成13(2001)年には3,736人であった職員数が令和2(2020)年には3,199人となり、537人の減少である。

【図表3】一般行政部門のうち、職員数の多い10分野の職員数と割合の推移



図表3は、一般行政部門のうち、もっとも職員数の多い10の分野を示したものであるが、もっとも多いのは、「その他の一般事務職」である。この「その他の一般事務職」は、窓口業務をはじめ予算や庶務などの内部の管理的なものや保険料など税金の徴収、用地の取得交渉といった対外的な仕事もある。ほかには、観光や国際交流、まちづくりの推進、福祉の充実、環境保全、広報、防災対策、文化・スポーツの推進など行政のあらゆる業務を行うのが事務系職種の特徴であり、概ね3年前後で異動し、さまざまな部署で幅広い経験を積んでいくいわゆる「ジェネラリスト」である。

他方、下の図表4は、市町村の一般行政部門のうち、職員数の多い分野について平成17(2005)年と令和2(2020)年を比較したものである。職員数の最も多い分野は、両方とも「その他の一般事務職」であり、「保育所保育士」「保健師・助産師」「その他の技能労務職」などの分野は15年前と比較し、全体の数こそ減っているものの、一定の水準を維持していることが分かる。

【図表4】市町村の一般行政部門のうち、職員数が多い分野(単位:人)

区分		2020(R2)	2005(H17)
その他の一般事務職	1	3,659	4,002
保育所保育士	2	683	768
保健師・助産師	3	249	272
土木技師	4	177	202
その他の技能労務職	5	83	110
生保担当ケースワーカー	6	69	34
建築技師	7	46	47
栄養士	8	42	27
その他の一般技術職	9	39	71
清掃職員	10	35	132
調理員	11	23	100

しかし、「その他の一般技術職」は71人から39人、「清掃職員」は231人から35人、「調理員」は100人から23人へと大幅に経ている一方、「栄養士」(27人から42人)、「生活保護ケースワーカー」(34人から69人)は大幅に増加しており、特にケースワーカーの場合は2倍以上増加しており、こうした中長期的なスパンにおける分野別の増減状況からは、市町村における生活保護業務や健康や食生活などに関わる栄養士の業務が増加していることが読み取れるといえる。

次の図表5は、類似団体との比較を試みたものである。山梨県と人口規模が類似している佐賀県(人口812,013人、令和2年10月1日時点)の県における一般行政部門の職員数を分野ごとに比較したものである。令和2(2020)年の統計を用いている。

類似団体である山梨県と佐賀県の一般行政部門の職員数は、3,000人(山梨県)と3,066人(佐賀県)としてほぼ一致していることが分かる。もっとも多い職員は、「その他の一般事務関係職」であり、山梨県の1,366人に対し、佐賀県は1,544人であり、178人の差である。

【図表5】一般行政部門の職員数の比較(対佐賀県、県)

区分	山梨県	佐賀県
司書(補)・学芸員(補)	0	2
医師・歯科医師	18	13
看護師	59	3
保健師・助産師	62	78

その他の医療技術者	76	41
獣医師	56	38
栄養士	11	16
農業等普及指導員	23	129
農林水産技師	477	465
建築技師	66	62
土木技師	387	288
施設保育士・寄宿舍指導員等	39	12
食品・環境衛生監視員	60	68
その他の一般技術関係職	182	149
生活・作業等指導員	5	67
生保担当ケースワーカー	6	5
五法担当ケースワーカー	16	8
査察指導員	2	5
各種社会福祉司	28	26
その他の一般事務関係職	1,366	1,544
運転手・車掌等	18	0
守衛・庁務員等	14	1
船員	0	14
その他の技能労務関係職	10	32
その他の教育公務員	19	0
合 計	3,000	3,066

(出典)総務省「地方公共団体定員調査関係データ」(令和2年)から筆者作成。

類似団体である両県の比較では、地形学的特徴を反映している部分として、「船員」(佐賀県、14人)、の差が出ており、「看護師」では山梨県の59人に対し佐賀県は3人である。公営と民営の違いが表れているのではないかと推測する。その他、「農業等普及指導員」(129人)、「生活・作業等指導員」(67人)において佐賀県が比較的多く、「運転手・車掌等」(18人)、「守衛・庁務員等」(14人)、「その他の教育公務員」(19人)において山梨県が多い結果となったが、これらの数字の違いは民間委託など民営化への取り組みの差ではないかと推測する。

4. 2030年及び2040年における一般行政部門職員の定員

本調査研究では、山梨県の統計及び27市町村が示している人口予測を活用し、山梨県及び県内の27の市町村の人口推計を作成した。その上、総務省が地方自治体の定

員分析の手助けのために提供している定員用の分析シート(回帰分析)を活用し、山梨県及び県内の27の市町村における2030年及び2040年における一般行政部門職員の定員を割り出した。ただ、この未来の定員は、人口や面積などの要素を考慮した数値ではあるが、あくまで参考値であることを総務省は指摘しており、地方自治団体の方では、この回帰分析による数値よりは、類似団体の比較によって得られた数値を好むとの指摘もあるが、いずれにしても未来の予測値であり、条件により変化することは言うまでもない。この定員を中心に需給バランスを考えていくことになる。

【図表6】山梨県及び13市における人口及び一般行政職委員数の予測

【県】

区分		2010 (a)	2020 (b)	2030 (c)	2040 (d)	a/c
山梨県	人口	863,000	801,000	724,000	642,000	83.9
	一般行政部門職員数	3,082	3,000	2,990	2,905	97.0
	一行職員1人当たりの人口	280.0	267.0	242.1	221.0	86.4

【13市】

区分		2010 (a)	2020 (b)	2030 (c)	2040 (d)	a/c
甲府市	人口	198,992	186,603	171,248	154,956	86.1
	一般行政部門職員数	898	924	780	708	86.9
	一行職員1人当たりの人口	221.6	202.0	219.5	218.9	99.1
富士吉田市	人口	50,619	46,873	42,216	37,310	83.4
	一般行政部門職員数	321	345	284	248	88.5
	一行職員1人当たりの人口	157.7	135.9	148.6	150.4	94.2
都留市	人口	33,588	30,194	25,960	21,979	77.3
	一般行政部門職員数	133	151	141	118	106.0
	一行職員1人当たりの人口	252.5	200.0	184.1	186.3	72.9
山梨市	人口	36,832	33,207	29,275	25,279	79.5
	一般行政部門職員数	274	271	253	217	92.3
	一行職員1人当たりの人口	134.4	122.5	115.7	116.5	86.1
大月市	人口	28,120	22,682	17,684	13,193	62.9
	一般行政部門職員数	163	154	108	82	66.3
	一行職員1人当たりの人口	172.5	147.3	163.7	160.9	94.9
韮崎市	人口	32,477	28,917	25,173	21,200	77.5
	一般行政部門職員数	200	183	189	161	94.5
	一行職員1人当たりの人口	162.4	158.0	133.2	131.7	82.0
南アルプス市	人口	72,635	68,778	63,640	57,360	87.6

	一般行政部門職員数	444	394	400	359	90.1
	一行職員1人当たりの人口	163.6	174.6	159.1	159.8	97.2
北杜市	人口	46,968	43,103	38,706	33,696	82.4
	一般行政部門職員数	442	428	303	266	68.6
	一行職員1人当たりの人口	106.3	100.7	127.7	126.7	120.1
甲斐市	人口	73,807	74,175	71,927	67,846	97.5
	一般行政部門職員数	321	341	369	344	115.0
	一行職員1人当たりの人口	229.9	217.5	194.9	197.2	84.8
笛吹市	人口	70,529	67,893	63,402	57,814	89.9
	一般行政部門職員数	412	371	358	324	86.9
	一行職員1人当たりの人口	171.2	183.0	177.1	178.4	103.4
上野原市	人口	27,114	22,474	18,032	13,933	66.5
	一般行政部門職員数	169	144	138	107	81.7
	一行職員1人当たりの人口	160.4	156.1	130.7	130.2	81.5
甲州市	人口	33,927	29,431	24,840	20,399	73.2
	一般行政部門職員数	259	239	189	157	73.0
	一行職員1人当たりの人口	130.1	123.1	131.4	129.9	101.0
中央市	人口	31,322	30,658	28,943	26,275	92.4
	一般行政部門職員数	189	184	158	143	83.6
	一行職員1人当たりの人口	165.7	166.6	183.2	183.7	110.6

(出典)筆者作成。

図表6が示しているが、山梨県では2030年及び2040年にかけて2990人をキープしており、2010年に比べては200人程度、2020年に比べては95人の減少となっている。人口減少が2010年に比べ、2030年は83.9%になっているのに対し、一般行政職員数は97.0%となっているため、人口の減少により受ける影響はそれほど大きくはないと予測される。

他方、13の市においては、韮崎市と甲斐市以外の11市では人口の減少が続くこととなるため、一般行政職員数も減り続けることになっており、2040年の時点では甲斐市のみが2020年の職員数を上回る結果となっている。

同じく図表7は、県内の14町村における人口及び一般行政部門の職員数の予測であるが、2020年を基準に忍野村を除く全ての町村における一般行政部門の職員数は減少する結果となった。

【図表7】山梨県内14町村における人口及び一般行政職員数の予測

区分	2000(a)	2020(b)	2030(c)	2040(d)	a/c
----	---------	---------	---------	---------	-----

市川三郷町	人口	17,111	14,304	11,672	9,257	68.2
	一般行政部門職員数	143	149	93	72	65.0
	一行職員1人当たりの人口	119.7	96.0	125.5	128.6	104.8
早川町	人口	1,246	869	608	446	48.8
	一般行政部門職員数	41	42	13	11	31.7
	一行職員1人当たりの人口	30.4	20.7	46.8	40.5	154.0
身延町	人口	14,462	11,008	8,299	6,065	57.4
	一般行政部門職員数	147	143	70	51	47.6
	一行職員1人当たりの人口	98.4	77.0	118.6	118.9	120.5
南部町	人口	9,011	7,141	5,477	4,019	60.8
	一般行政部門職員数	97	83	58	42	59.8
	一行職員1人当たりの人口	92.9	86.0	94.4	95.7	101.6
富士川町	人口	16,307	14,219	12,107	10,104	74.2
	一般行政部門職員数	146	137	115	95	78.8
	一行職員1人当たりの人口	111.7	103.8	105.3	106.4	94.3
昭和町	人口	17,653	19,595	19,376	18,545	109.8
	一般行政部門職員数	74	77	75	74	101.4
	一行職員1人当たりの人口	238.6	254.5	258.3	250.6	108.3
道志村	人口	1,919	1,622	1,378	1,128	71.8
	一般行政部門職員数	32	31	22	18	68.8
	一行職員1人当たりの人口	56.0	52.3	62.6	62.7	111.8
西桂町	人口	4,541	4,116	3,596	3,040	79.2
	一般行政部門職員数	42	44	63	50	150.0
	一行職員1人当たりの人口	108.1	93.6	57.1	60.8	52.8
忍野村	人口	8,635	8,961	8,922	8,690	103.3
	一般行政部門職員数	79	83	95	93	120.3
	一行職員1人当たりの人口	109.3	108.0	93.9	93.4	85.9
山中湖村	人口	5,324	5,042	4,619	4,128	86.8
	一般行政部門職員数	75	69	53	47	70.7
	一行職員1人当たりの人口	71.0	73.1	87.2	87.8	122.9
鳴沢村	人口	2,964	2,874	2,765	2,602	93.3
	一般行政部門職員数	38	42	40	37	105.3
	一行職員1人当たりの人口	78.0	68.4	69.1	70.3	88.6
富士河口湖町	人口	25,471	24,899	23,697	22,099	93.0
	一般行政部門職員数	178	168	120	109	67.4

	一行職員 1 人当たりの人口	143.1	148.2	197.5	202.7	138.0
小菅村	人口	816	630	472	351	57.8
	一般行政部門職員数	13	19	10	6	76.9
	一行職員 1 人当たりの人口	62.7	33.2	47.2	58.5	75.3
丹波山村	人口	685	461	318	218	46.4
	一般行政部門職員数	18	22	4	2	22.2
	一行職員 1 人当たりの人口	38.1	21.0	79.5	109.0	208.7

(出典)総務省の資料に基づき筆者作成。

5. 市町村 web アンケートの結果

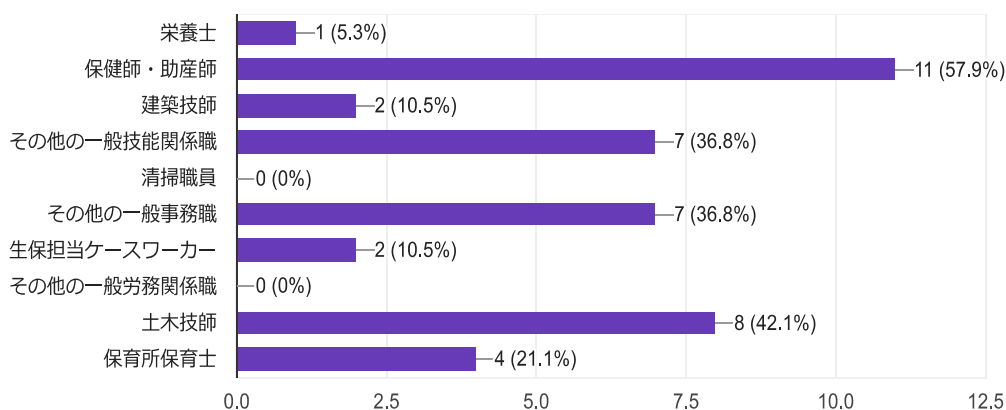
本調査研究では、定員分析シートの他に、27市町村に対して現在一般職員の過不足状況と2030年における不足する職員の分野、育成してほしい専門的分野について質問した web アンケートを実施した。

この市町村に対する Web アンケートは、2021年11月17日から12月8日までの3週間の期間で行われ、事前に各市町村の人事担当者に書面の依頼文を送付し、Google Form で答えてもらう方式で行い、締め切りまでに20の市町村から答えを得ており、解答率は、74%であった。

Web アンケートの結果においては、対象の27市町村のうち、89.4%の自治体において既に一般行政部門の職員が不足しており、全体自治体のうち、63.2%において取り組んでいるまたは検討中であり、残りの36.8%は取り組みも検討もしていないことがわかった。また、不足している分野は、保健師・助産師、土木技師、その他の一般技能関係職とその他の一般事務職の順であった。

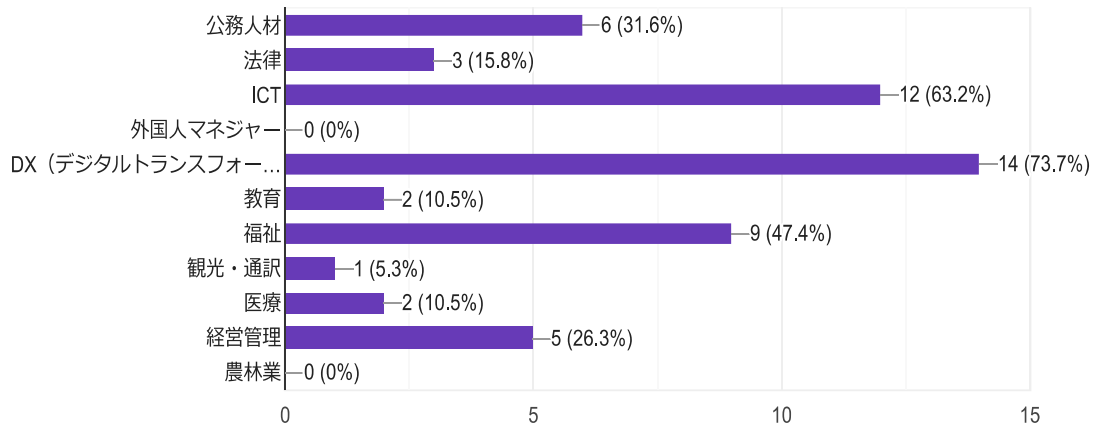
5. 一般行政部門のうち、2030年において明らかに人員（または人材）不足が予測される分野はどれでしょうか（3つまで選択）。

19 件の回答



7. 県内の大学や教育研究機関などに対し、ぜひ「育成してほしい人材」はどの分野の人材でしょうか（3つまで選択）。

19件の回答



他方、県内の大学や教育機関に対し、育成してほしい分野としては、DX(デジタル・トランスフォーメーション)分野及びICT・福祉の分野順であった。その理由については、地方公務員の定年延長の影響で予測していた人員不足の心配は少なくなっているものの、バックオフィスのあり方が、従来の事務系の職員構成からAIやRPAなどの情報系のDXが中心となることが予想される中で、こうしたDX関連の専門職員の数が絶対的に足りないとの指摘であった。

6. 2030年に向けた大学カリキュラムのあり方についての政策提言

2030年における一般行政部門の職員の需給バランスとそれにあった大学のカリキュラムのあり方を提言する本調査研究では、関連する統計資料を活用し、山梨県の人口予測を行い、総務省が提供する定員分析シート(回帰分析)を活用して、2030年及び2040年における一般行政部門の職員数(定員)を推測した。

今後10年及び20年にかけては、人口の減少が予測されており、住民数に応じて決まる職員数も減少が予測されている。国の基準が明確で縛りが強い他の専門職とは異なり、地方自治体における裁量の幅が大きく、運用に利便性が高い一般行政部門の職員は、市町村の行政においては益々依存度が高まっていることが確認されたが、減少幅が大きく、今後のバックオフィスのあり方が激変する予測の中、ジェネラリストとしての役割に加え、ICTやDXなどの専門性が求められている。

こうした、自治体行政における変化を踏まえ、地域人材の育成し輩出する社会的な使命を背負う県立大学としての教育の方向性をカリキュラムの内容を踏まえ、次の3点を政策提案として提起したい。

その1点目として、大学のカリキュラムのうち、情報化や情報、データ分析などの科目の実態調査を行い、量的・質的な内容を精査することである。2005年に開学した本学においては、2000年代以降の情報化・国際化のトレンドを反映しながらカリキュラム改編を行なって来ているが、統計学的な基礎科目はあるものの、ICTやデータ分析などの科目は少ないのが現状である。また、情報関連の科目を専門とする教員の数も限られており、専門教員の確保と併せてカリキュラムの強化が必要である。

その2点目としては、こうした情報科目のカリキュラムの強化は、国際政策学部のみならず、学部横断の取り組みとして行われる必要がある。従来のような学際的な縦割りの中で情報科目を位置づけるのではなく、看護学部・人間福祉学部・国際政策学部の学生に共通の情報化教育を基幹科目群として設置することが必要である。全学教育に関わる部分なので、全学教育委員会などが中心となって検討し、全学共通科目の中に情報科目を一定割合配置できるようにルール化するのも一つの有効な方法である。

最後の3点目は、2005年の開学以降、まもなく20周年を迎える中で、2005年当時の地域社会の状況とは大きく変わっている点を注視しなければならない。山梨県においてもDX推進計画を策定し、重点政策として位置づけており、少数精鋭的な運営が求められる自治体行政において情報分析やデータサイエンスのような分野は欠かせないものとなっている。地域人材を養成・輩出する使命をもつ県立大学としては、こうした時代の変化に乗り遅れないように、学部の再編などを通じて、地域の政策ニーズに的確に答えなければならない。

入学から卒業まで少なくとも4年を必要とする大学教育において、変化していく社会的ニーズを的確に捉えるためには、専門の組織や部門を設けるのが望ましいが、常にマンパワー不足に悩まされる公立大学の現場からすれば、変化への対応が後手になりやすいが、その点は地域社会の人材養成を支える教育の使命感と共に育てる共育の考えと地域社会の価値を協創する仕組みで乗り切るしかない。

7. 自己評価と今後の課題

本調査研究では、人口統計及び総務省の市町村定員分析シートを活用し、2030年の山梨県における一般行政部門の職員の需給バランスを考える上で欠かせない定員を数値として可視化した上、市町村行政において中長期的に必要な専門能力を明らかにするとともに、県立大学のカリキュラムにおける課題について政策提言を行なった。

今回の調査研究は概ね計画通りの運びとなったが、市町村 web アンケートの調査結果を踏まえ行う予定であった市町村に対する補強調査(インタビュー調査)は、コロナの第6波の影響で取りやめとなった。また、共同研究の一環として行う予定の定例研究会の開催もコロナの感染防止の視点から中止せざるを得なかった。

本調査研究は、今回の調査で明らかになった成果、すなわち、自治体行政における一般行政部門の専門性の強化に向けた大学のカリキュラムのあり方を踏まえ、自治体が必要とする専門性、例えば資格などの具体的な把握とともに、実践可能な共育プログラムの

構築に関する先進事例のベンチマーキングを通じて自治体と大学が協創する専門性の高い公共人材育成プログラムの実践へとステップアップして行く予定である。

社会的課題となっている2040問題と山梨県の公務人材の共育の仕組みを考える本調査研究の遂行にあわせて、過去20年間における一般行政部門の職員数の推移分析及び類似団体である佐賀県との比較からの特徴等については、本学国際政策学部の紀要である『山梨国際政策』の2022年度(第17号)に発表したことは大きな成果である。市町村を対象に行ったwebアンケートや総務省の定員分析シート(回帰分析)による2030年及び2040年の各団体の定員については、研究論文として同紀要に発表する予定である。

最後に、本調査研究の推進の際に、共同研究のみなさん、山梨県の人事課及び市町村課の方々、webアンケートに対応して頂いた27市町村の人事担当者の方々に大変なお世話になったことを記し、ご協力に深く感謝の気持ちを申し上げます。(了)